



当ファンドの足元の運用状況

ポイント

- ① 米インフレ率低下には時間を要し、年内の景気後退入りを想定
- ② インカム収入が得られる債券は景気後退への備えになり得る
- ③ 資産配分やリスクの柔軟な調整が安定した実績に寄与

① 米インフレ率低下には時間を要し、年内の景気後退入りを想定

インフレ率の十分な低下には時間を要する

米国では、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め効果によりインフレ率が緩やかに低下する傾向を示しており、PIMCOではインフレ率が年末に3%台まで低下すると予想しています。しかし、住居費や賃金などのような粘着性の高いインフレ率構成項目は高止まりしており、FRBの目標とする2%のインフレ率に到達するには時間を要するとみられます。そのため、金融引き締めが継続され、景気が減速していく見通しです。

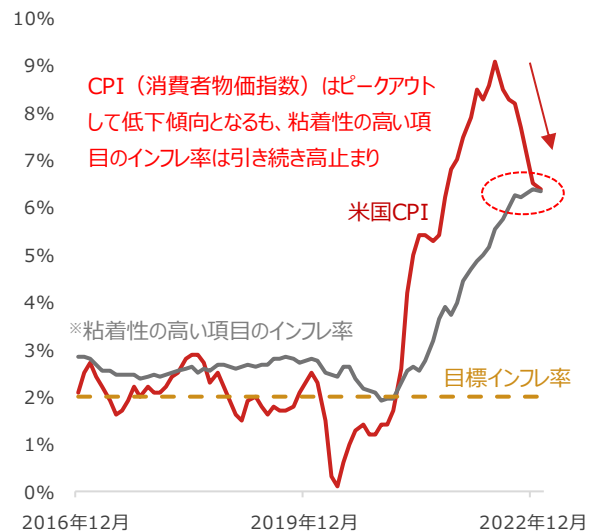
年内の景気後退局面入りを想定

1月の米雇用統計など一部の経済指標の強い内容を受けて、市場では米国は景気後退を回避できるとの見方も強まっています。しかし、PIMCOでは引き続き年内に米国が景気後退入りする可能性が高いとみています。実際に、景気先行指標である米ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数は景気判断の分かれ目となる50を2022年11月から2023年1月まで連続で下回っているほか、家計の貯蓄率の低下、銀行の融資基準の厳格化など、今後の景気減速を示唆する兆候も複数みられます。家計や企業の債務比率が低いことから景気後退は浅くとどまる可能性が高いものの、景気に対する楽観視には注意が必要と考えます。

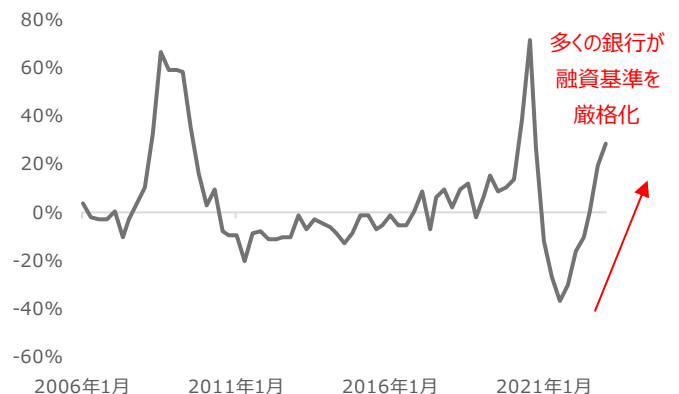
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご注意事項】を必ずご覧ください。

米国インフレ率の推移



貸出基準を引き締めた米国の銀行の割合



② インカム収入が得られる債券は景気後退への備えになり得る

インカム収入がリターンの下支えに

債券に投資を行なうことでどの程度のリターンが得られるかを測る尺度である債券の利回りは、2022年以降の金利上昇を背景に各セクターで相応に魅力的な水準まで高まっています。当面は不安定な相場が続く可能性はあるものの、高水準のインカム収入が債券のリターンの下支えになる見通しです。

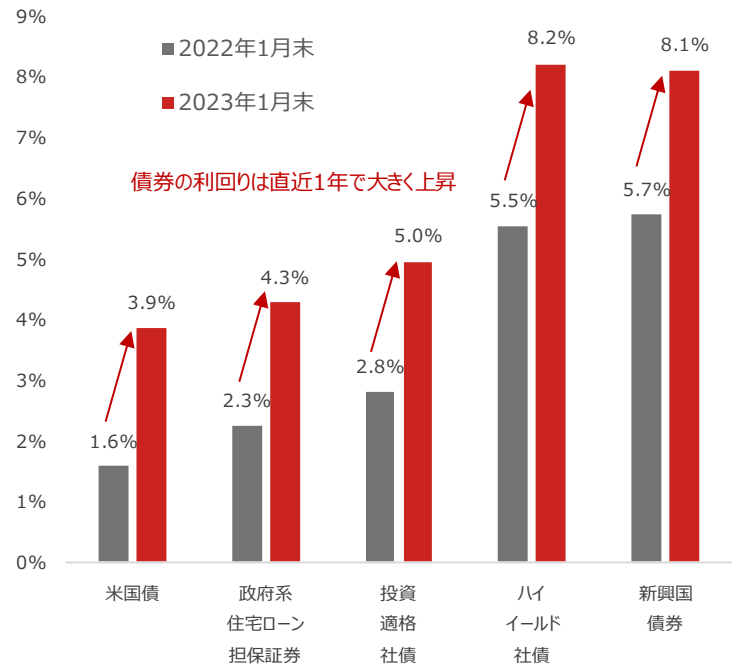
また、PIMCOの基本シナリオでは、年内の米国10年国債利回りは上昇しても4.2%程度にとどまると予想しております。一方で、インフレ率の緩やかな低下などを背景に同利回りは3.2%程度まで低下する可能性もあるとみており、金利低下時にはインカム収入に加えて債券価格の上昇によるリターンが期待できます。

債券は景気後退への備えとして期待できる

2022年のようにインフレ率が大きく上昇する局面では、株式と債券の相関が高まり、両資産が共に下落する傾向があります。しかし、2023年はインフレ率が徐々に落ち着くなか、株式と債券の相関も徐々に低下し、債券と株式を組み合わせることでポートフォリオ全体が安定すると期待されます。

また、過去の米国の景気後退局面を振り返ると、その多くで債券のリターンが株式を上回ってきました。これは、投資家のリスク回避姿勢が強くなるなかで、安全性が相対的に高い債券への需要が強まることや、景気後退局面では金利が低下する傾向があり、債券がその恩恵を受けやすいことなどが背景として挙げられます。今後景気後退を予想するなか、ポートフォリオの下落幅を抑制する観点からも、利回りが上昇した債券の活用意義が高まっていると考えます。

債券利回りの変化



期間：2022年1月末と2023年1月末時点と比較

注：米国債、政府系住宅ローン担保証券、投資適格社債、ハイイールド社債、新興国債券については4ページをご参照ください。各指数はファンドのベンチマークではありません。

(出所) ブルームバーグ、ICE、JPMorganのデータを基にPIMCO作成

米国景気後退局面のパフォーマンス

過去の景気後退局面		トータルリターン		超過分
開始月	終了月	株式*	債券*	債券-株式
1973年11月	1975年3月	-13.0%	-1.0%	12.1%
1980年1月	1980年7月	12.7%	4.6%	-8.1%
1981年7月	1982年11月	11.9%	42.7%	30.9%
1990年7月	1991年3月	7.2%	8.4%	1.2%
2001年3月	2001年11月	-7.1%	7.1%	14.2%
2007年12月	2009年6月	-35.1%	3.1%	38.3%
2020年2月	2020年4月	-9.2%	-0.9%	8.3%
平均		-4.7%	9.2%	13.8%

期間：1973年10月末～2020年4月末

*株式は米国株式、債券は投資適格社債

注：米国株式、投資適格社債については4ページをご参照ください。各指数はファンドのベンチマークではありません。

(出所) ブルームバーグのデータを基にPIMCO作成、景気後退局面は全米経済研究所(NBER)に基づく。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みの際のご留意事項】を必ずご覧ください。

③ 資産配分やリスクの柔軟な調整が安定した実績に寄与

景気後退に備えたインカム戦略ポートフォリオ

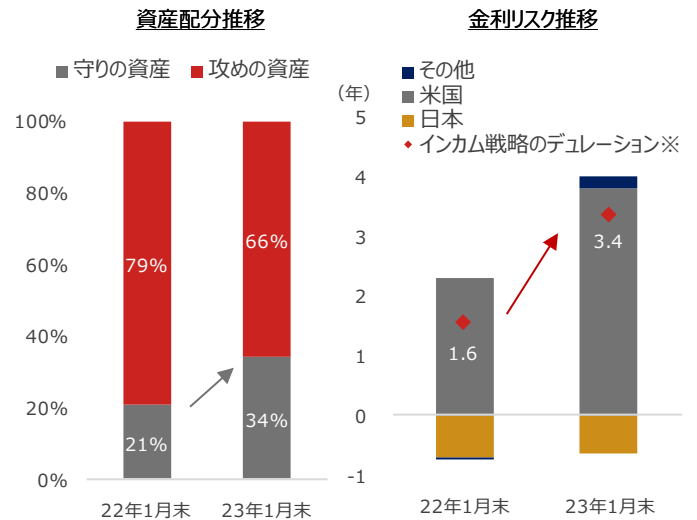
インカム戦略では、景気後退局面に備えて同局面に底堅く推移する傾向があり、利回りも魅力が増した政府系住宅ローン担保証券などの「守りの資産」を増やしました。「攻めの資産」においても、ハイイールド社債では通信やヘルスケアなどの景気に左右されにくいとされる業種を選好するなど、景気後退に耐性を有すると考える銘柄へ選別投資をしています。

また、主要国における金利上昇に合わせて金利リスクを増やし、景気後退時に金利が低下した際に恩恵を受けやすいポートフォリオを構築しています。特に、金利上昇余地が限られるとみている米国の金利リスクを多めに取得している一方、金融政策の転換が見込まれる日本では金利リスクをショート（売り持ち）するなど、各国の見通しに基づきリスクの取り方も工夫しています。

資産配分やリスクの柔軟な調整を通じ、米国籍同一戦略は安定したパフォーマンスを継続

インカム戦略と同様の運用体制・方針の米国籍同一戦略では、幅広い債券セクターを活用し、市場環境に合わせて機動的に資産配分を調整することで、景気のステージに関わらずに相対的に良好なパフォーマンスを実現してきました。2008年以降の主要債券セクターの年間騰落率を比較すると、個別のセクターは年ごとに騰落率の順位にばらつきがあるのに対し、米国籍同一戦略は多くの年で上位に位置しています。利回りの上昇などを背景に、足元は債券投資の好機と考える一方、先行きの不透明感は依然として強く、幅広い債券セクターを活用したポートフォリオの柔軟な調整ができるインカム戦略の活用意義は高いと考えられます。

インカム戦略の機動的な資産/リスク配分の変化



期間：2022年1月末、2023年1月末時点と比較
 注：インカム戦略については4ページをご参照ください。
 ※金利感応度
 (出所) PIMCO作成

米国籍同一戦略と主要債券の騰落率ランキング

年	1位	2位	3位	4位	5位	6位
2008	米国債	政府系MBS	米国籍同一戦略	投資適格社債	新興国債券	ハイイールド社債
2009	ハイイールド社債	新興国債券	米国籍同一戦略	投資適格社債	政府系MBS	米国債
2010	米国籍同一戦略	ハイイールド社債	新興国債券	投資適格社債	米国債	政府系MBS
2011	米国債	投資適格社債	新興国債券	米国籍同一戦略	政府系MBS	ハイイールド社債
2012	米国籍同一戦略	新興国債券	ハイイールド社債	投資適格社債	政府系MBS	米国債
2013	ハイイールド社債	米国籍同一戦略	政府系MBS	投資適格社債	米国債	新興国債券
2014	米国籍同一戦略	投資適格社債	新興国債券	政府系MBS	米国債	ハイイールド社債
2015	米国籍同一戦略	政府系MBS	新興国債券	米国債	投資適格社債	ハイイールド社債
2016	ハイイールド社債	新興国債券	米国籍同一戦略	投資適格社債	政府系MBS	米国債
2017	新興国債券	米国籍同一戦略	ハイイールド社債	投資適格社債	政府系MBS	米国債
2018	米国籍同一戦略	政府系MBS	米国債	ハイイールド社債	投資適格社債	新興国債券
2019	新興国債券	投資適格社債	ハイイールド社債	米国籍同一戦略	米国債	政府系MBS
2020	投資適格社債	米国債	米国籍同一戦略	ハイイールド社債	新興国債券	政府系MBS
2021	ハイイールド社債	米国籍同一戦略	投資適格社債	政府系MBS	新興国債券	米国債
2022	米国籍同一戦略	ハイイールド社債	政府系MBS	米国債	投資適格社債	新興国債券

期間：2008年～2022年
 注：ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用体制・方針の米国籍同一戦略の実績（米ドルベース、信託報酬控除前）。ファンドの運用実績ではありません。
 ・政府系MBSは政府系住宅ローン担保証券を指します。
 ・米国債、政府系住宅ローン担保証券、投資適格社債、ハイイールド社債、新興国債券については4ページをご参照ください。各指数はファンドのベンチマークではありません。
 (出所) ブルームバーグ、ICE、JPMorganのデータを基にPIMCO作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ご参考. PIMCOの強みを最大限に活用するインカム戦略

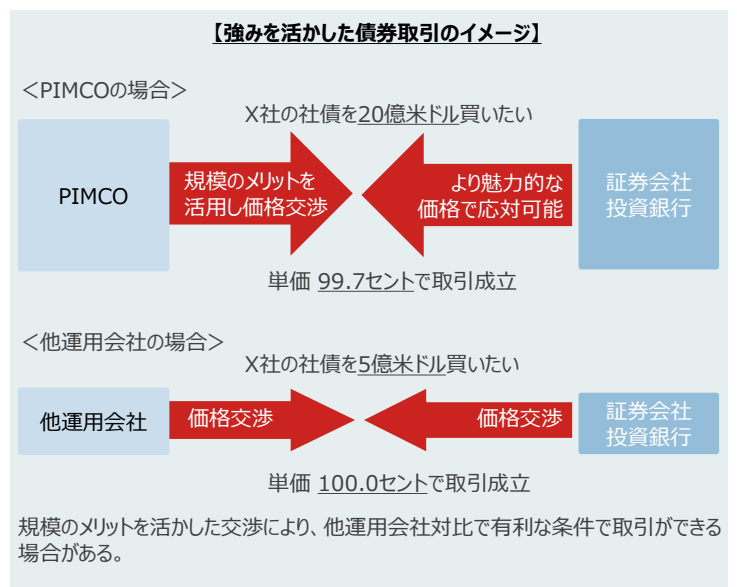
「運用規模」「ネットワーク」「分析力」を活かす

債券運用においては、PIMCOが有する世界最大級のアクティブ債券運用規模、グローバルな発行体や金融機関とのネットワーク、独自システムの活用による分析力などが取引における優位性につながりやすく、これらの強みを個別投資機会の捕捉に活かしています。

例えば、債券取引の多くは取引所取引ではなく相対取引で行なわれるため、規模のメリットを活かした交渉により他社対比で有利な条件で売買ができる場合があります。また、幅広いネットワークを通じて個別発行体の資金調達ニーズを把握し、発行体の健全性を精緻に分析した上で、発行体と投資家双方にとってメリットのある案件を組成してきた実績もあります。

今後もこうしたPIMCOの強みを最大限に活かすことで、インカム戦略は良好なパフォーマンスを目指した運用を継続していきます。

PIMCOの強みを活かした債券取引



注：PIMCOの強みを示すイメージであり、すべての取引において他社対比で有利な条件で取引ができることを示すものではありません。
(出所) PIMCO作成

<当資料で使用した指数について>

政府系住宅ローン担保証券：ブルームバーグ米国MBSインデックス
 米国債：ブルームバーグ・U.S. Treasury Index
 投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス
 ハイイールド社債：ICE BofA米国ハイイールド・インデックス
 新興国債券：J.P. Morgan EMBI Global Diversified（米ドルベース）
 米国株式：S&P500株価指数（トータルリターン）
 インカム戦略：PIMCOバミューダ・インカム・ファンド（M）（米ドルベース、報酬等控除前）

<当資料で使用した指数の著作権等について>

- 「Bloomberg®」および「ブルームバーグ米国MBSインデックス」、「ブルームバーグ・U.S. Treasury Index」、「ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、野村PIMCO・世界インカム戦略ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、野村PIMCO・世界インカム戦略ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
- 「ICE BofA米国ハイイールド・インデックス」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。
- 「J.P. Morgan EMBI Global Diversified」は、J.P. Morgan Securities LLCが公表しているエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。
- S&P500株価指数は、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャルサービシズエルエルシーの所有する登録商標です。

<インカム戦略について>

インカム戦略は、ファンドが投資対象とする外国投資信託であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

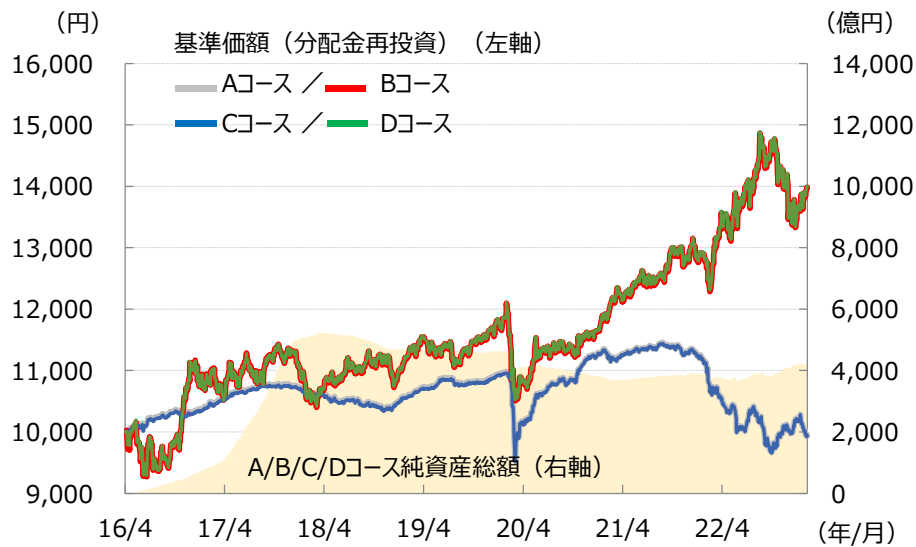
「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」

当資料では、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド為替ナビ」を総称して、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」といいます。

ファンドの運用状況

<A/B/C/Dコース> 基準価額の推移

期間：2016年4月22日（設定日）～2023年3月1日、日次



<E/Fコース> 基準価額の推移

期間：2018年1月12日（設定日）～2023年3月1日、日次

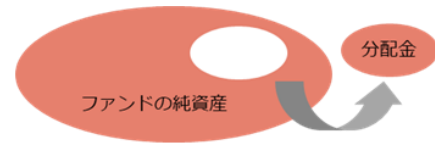


基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

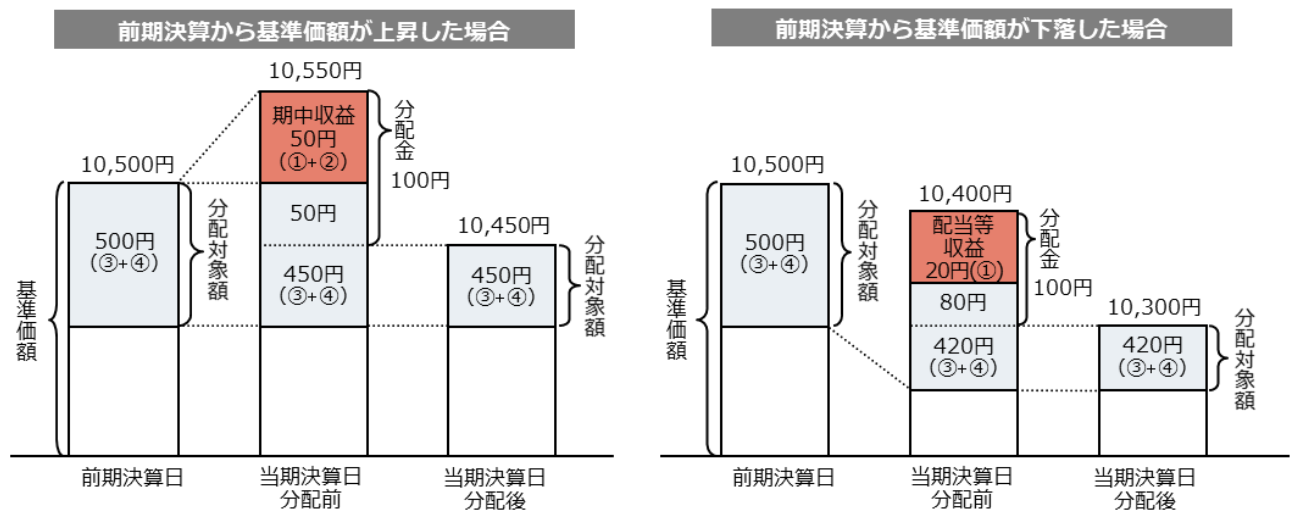


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

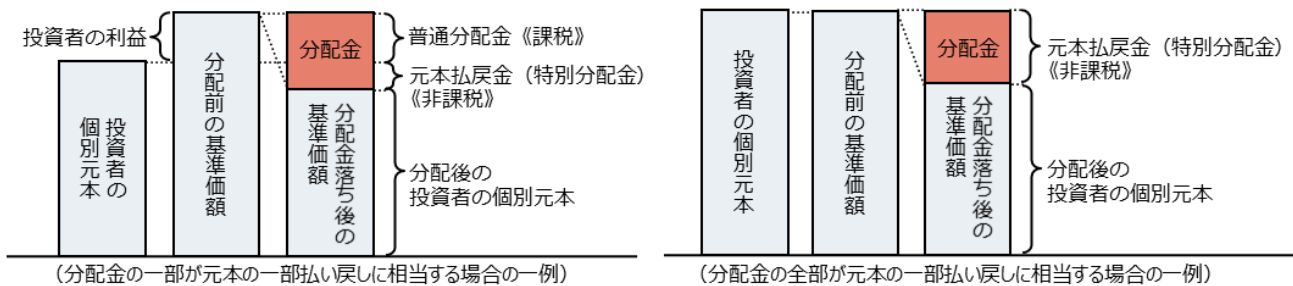
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」

【ファンドの特色】

- 当資料では、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ」を総称して、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」といいます。
- 世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を実質的な主要投資対象[※]とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは、分配頻度、投資する外国投資信託において為替ヘッジの有無の異なる、6本のファンド（Aコース、Bコース、Cコース、Dコース、Eコース、Fコース）で構成され、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

	為替ヘッジあり(部分ヘッジ(高位)) [※]	為替ヘッジなし	為替ナビ
年2回分配	Aコース	Bコース	Eコース
毎月分配	Cコース	Dコース	Fコース

※「Aコース」「Cコース」は、投資するPIMCO/バミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)において、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。

- 各々以下の円建ての外国投資信託「PIMCO/バミューダ・インカム・ファンドA」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象
Aコース Cコース	(外国投資信託)PIMCO/バミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY) (国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Bコース Dコース	(外国投資信託)PIMCO/バミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD) (国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Eコース Fコース	(外国投資信託)PIMCO/バミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY) (外国投資信託)PIMCO/バミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD) (国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド

- 「Eコース」「Fコース」は、米ドルの対円レートの水準を参照して、「PIMCO/バミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」および「PIMCO/バミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD)」への投資比率を決定し、実質的な外貨エクスポージャーを調整します。各クラスへの投資比率は、原則として定期的に見直すことを基本とします。

◆米ドルの対円レートの過去の変動範囲からみて、米ドルが対円で上昇している場合(円安局面)には、実質的な外貨エクスポージャーを低位とし、米ドルが対円で下落している場合(円高局面)には、実質的な外貨エクスポージャーを高位とすることを基本とします。ここでいうエクスポージャーとは、価格変動リスクにさらされる資産の割合のことです。

・「PIMCO/バミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」(「為替ヘッジあり型」といいます。)への目標とする投資比率(目標投資比率)は、以下の通りです。

■2023年1月13日現在■

米ドル円レート	~75円未満	75円以上~ 80円未満	80円以上~ 85円未満	85円以上~ 90円未満	90円以上~ 95円未満	95円以上~ 100円未満	100円以上~ 105円未満	105円以上~ 110円未満	110円以上~ 115円未満	115円以上~ 120円未満	120円以上~
為替ヘッジあり型 目標投資比率	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%

※市況動向等に応じて、為替レートの水準と目標投資比率は変更する場合があります。

- 通常の状態においては、「PIMCO/バミューダ・インカム・ファンドA」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状態においては、「PIMCO/バミューダ・インカム・ファンドA」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「PIMCO/バミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)/クラスN(USD)」の運用の基本方針■

※PIMCO/バミューダ・インカム・ファンドAをファンドといいます。

- ・ファンドは、PIMCO/バミューダ・インカム・ファンド(M)受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資を行ない、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を目指します。
- ・通常、総資産の65%以上を世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資します。
- ・ポートフォリオの平均デューレーションは、原則として0~8年の範囲で調整します。
- ・米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。ただし、総資産の10%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。
- ・クラスN(JPY)は、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。クラスN(USD)は、組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。

*上記は2023年1月13日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」「Eコース」間および、「Cコース」「Dコース」「Fコース」間でスイッチングができます。
- 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 分配の方針

◆Aコース、Bコース、Eコース

原則、毎年4月および10月の16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

◆Cコース、Dコース、Fコース

原則、毎月16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。

ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券およびバンクローン等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年4月16日まで
(「Aコース」「Bコース」「Cコース」「Dコース」:2016年4月22日設定)
(「Eコース」「Fコース」:2018年1月12日設定)
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」「Eコース」
年2回の決算時(原則、4月および10月の16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
「Cコース」「Dコース」「Fコース」
年12回の決算時(原則、毎月16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」「Eコース」間および「Cコース」「Dコース」「Fコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2023年3月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.848%(税抜年1.68%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのお取扱いを行わない場合があります。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○		
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。